



株主通信

第36期 第2四半期 報告

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

株式会社キョウデン

証券コード 6881

株主の皆様へ



株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、平成29年9月30日をもちまして第36期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 山口 鐘畿

■一般的な営業の概況

わが国経済におきましては、企業の収益環境は引き続き改善傾向で、雇用所得・設備投資も緩やかな回復が続いておりますが、個人消費の回復力が脆弱にとどまっていることなどから、景気上向きに弾みがつきにくい状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業におけるプリント配線基板関連分野の受注が国内外において好調だったことや、工業材料事業も硝子長繊維原料及び混和材関連の分野にお

いて好調であったことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,300百万円、営業利益は1,228百万円、経常利益は1,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は911百万円の増収増益となりました。

■主な取り組み

電子事業においては、産業機器、車載など旺盛な需要環境が続き、受注が全般的に好調に推移し、各工場ともほぼフル稼働状態となっております。この状況を商機と捉え、これに対応する生産能力の拡充を図ること等により更なる増益を目指してまいります。また、回路開発や各種解析サービス等の機能強化によって少量多品種領域におけるシェア拡大を図り、当社独自の「ワンストップソリューション」（プリント配線基板の設計・製造・実装から機構部品加工・組立までを内製）の機能をベースに、事業構造の最適化に向け取り組んでまいります。

海外では、調達ルート最適化やラインの省力化・自動化に取り組むとともに、引き続き生産性及び品質の改善に努めてまいります。

工業材料事業においては、既存商品の拡販、品質改良とコスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。

*

平成30年3月期の期末配当金につきましては、利益配分の基本方針に基づき、1株につき3～5円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期 (平成29年9月30日現在)	前期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		27,048	26,031
固定資産		14,858	14,195
有形固定資産		12,446	12,365
無形固定資産		267	278
投資その他の資産		2,144	1,551
資産合計		41,906	40,227
(負債の部)			
流動負債		21,225	19,889
固定負債		7,466	7,756
負債合計		28,692	27,645
(純資産の部)			
株主資本		13,944	13,282
資本金		4,358	4,358
資本剰余金		4,174	4,174
利益剰余金		5,904	5,241
自己株式		△491	△491
その他の包括利益累計額		△771	△736
非支配株主持分		40	35
純資産合計		13,213	12,581
負債・純資産合計		41,906	40,227

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
売上高		27,300	26,410
売上原価		23,083	22,601
売上総利益		4,217	3,809
販売費及び一般管理費		2,988	2,836
営業利益		1,228	972
営業外収益		219	65
営業外費用		129	525
経常利益		1,319	513
特別損失		—	40
税金等調整前四半期純利益		1,319	472
法人税、住民税及び事業税		311	135
法人税等調整額		91	47
四半期純利益		916	288
非支配株主に帰属する 四半期純利益		4	3
親会社株主に帰属する 四半期純利益		911	285

■ 貸借対照表のポイント

総資産

現金及び預金764百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金1,325百万円、原材料及び貯蔵品355百万円及び投資有価証券616百万円の増加がありました。

負債

支払手形及び買掛金401百万円及び借入金564百万円の増加がありました。

純資産

為替換算調整勘定64百万円の減少がありましたが、利益剰余金662百万円の増加がありました。また、自己資本比率は31.4%となりました。

■ 損益計算書のポイント

電子事業、工業材料事業いずれも好調で、前年同期に比べ売上高は3.4%増、営業利益は26.3%増、経常利益は157.0%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は219.1%増の911百万円の増収増益となりました。

■ キャッシュ・フローのポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が1,319百万円、減価償却費が882百万円、法人税等の支払額が275百万円及び売上債権の増加が1,275百万円となり、結果として562百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

918百万円の固定資産の取得及び562百万円の投

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	期別	当第2四半期累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		562	2,186
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,438	△368
財務活動による キャッシュ・フロー		49	△4,568
現金及び現金同等物に 係る換算差額		32	△394
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△794	△3,145
現金及び現金同等物の 期首残高		5,165	8,126
現金及び現金同等物の 四半期末残高		4,371	4,981

資有価証券の取得があり、結果として1,438百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金564百万円の純増加、ファイナンス・リース債務の返済による493百万円の支出など、49百万円の収入となりました。

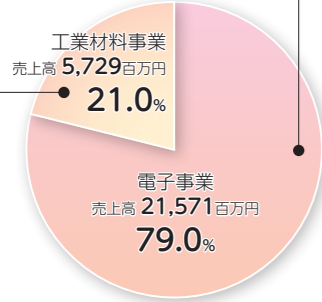
セグメントの状況

電子事業

プリント配線基板設計・製造・実装 メカ・ユニット組立

新規事業関連の先行コストの発生やプリント配線基板の基材となる銅張積層板の供給ひっ迫によるコストアップが懸念されましたが、国内におきましては、受注が全般的に好調に推移し、各工場ともほぼフル稼働状態となっております。また海外におきましても、タイ工場の業績が期初から堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ1.5%増の21,571百万円、セグメント利益は前年同期に比べ10.3%増の653百万円となりました。



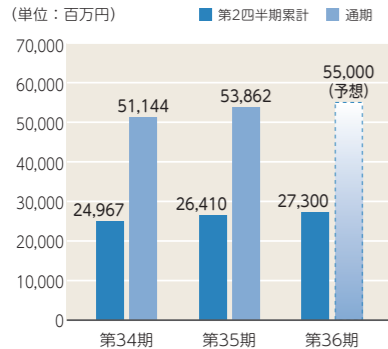
工業材料事業

硝子長繊維用原料 耐火物 混和材 農業原料 各種金属・鉱産物等の加工

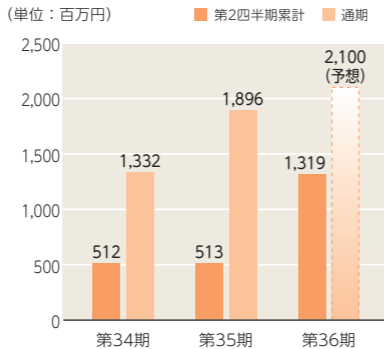
国内外景気の緩やかな回復基調の持続を背景に、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物に加え原料仕入販売の売上が前年同期を上回る水準で推移したほか、公共事業・建設関連の需要の高まりにより混和材の販売が好調でした。一方で原料費も含めた製造原価の削減や生産効率化に努めたことから、売上高は前年同期に比べ10.9%増の5,729百万円、セグメント利益は前年同期に比べ51.6%増の574百万円となりました。

財務ハイライト

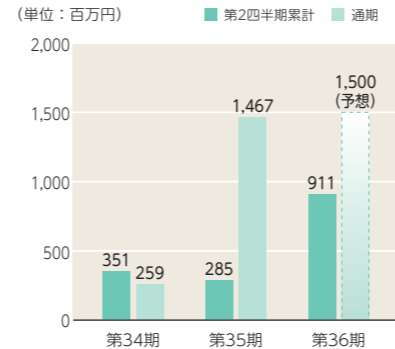
● 売上高



● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



会社の概況

■ 会社概要 (平成29年9月30日現在)

社名	株式会社キョウデン
設立	昭和58年7月
資本金	43億58百万円
事業内容	電気・通信・音響・映像・産業用機器等に内蔵されているプリント配線基板の設計、製造、部品実装及び部品調達
従業員数	2,564名(連結) 1,002名(単体)
本社	〒399-4603 長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482-1 TEL：0265-79-0012
横浜本部	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町280 TEL：045-929-0501
関係会社	株式会社キョウデンプレジジョン KYODEN (THAILAND) CO., LTD. 昭和KDE株式会社 ジャンテック株式会社 他6社
ホームページURL	http://www.kyoden.co.jp/

■ 取締役及び監査役 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	山口 鐘畿
取締役	森 清隆
取締役	永沼 弘
取締役	岡本 満
取締役	田中 基博
取締役	佐藤 周一
取締役	原 康三
社外取締役	長谷川 洋二
常勤監査役	北原 清
監査役	島田 清志
社外監査役	細川 清史
社外監査役	清水 純一

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【 株式に関する住所変更等のお届出 】 及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	52,279,051株
株主数	4,691名 (前期末比168名減)

